

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名
221309	静岡県	浜松市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%
	本庁舎の夜間警備	95.0%
	案内・受付	100.0%
	電話交換	95.0%
	公用車運転	85.0%
	し尿収集	88.9%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	100.0%
	学校給食(運搬)	100.0%
	学校用務員事務	45.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	100.0%
	調査・集計	95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】 全国(指定都市)

設置率	45.0%
委託率	90.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
部長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

【参考】 全国(指定都市)

実施率	85.0%
委託率	65.0%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)導入率
体育館	15	14	93.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。	0		92.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	25	71.4%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。	0		64.0%
プール	8	5	62.5%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。	0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休養施設(保養所、山の家等)	2	1	50.0%	「浜松市指定管理者制度の実施に関する基本方針」で規定する対象外施設に該当するため。	0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を阻害する上で望ましい施設であったため。	3	市が直接管理することが施設の効用を阻害する上で望ましい施設	83.9%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%
大規模公園	3	3	100.0%		0		54.8%
公営住宅	96	96	100.0%		0		81.2%
駐車場	10	7	70.0%	非導入の施設は、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	0		84.8%
大規模公園、畜場等	15	11	73.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設であるため。	0		32.1%
図書館	24	18	75.0%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認められる施設であるため。	6	市が直接管理することが必要であると認める施設	24.5%
博物館(歴史館、郷土館、美術館等)	21	11	52.4%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認められる施設であるため。	4	市が直接管理することが必要であると認める施設	46.8%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	54.5%
文化会館	17	11	64.7%	非導入である施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設や導入することによる財政的効果が見込めない施設、または市が直接管理することが必要と認められる施設であるため。	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	88.1%
会館、研修所等(市民の学習施設)	5	3	60.0%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設や導入することによる財政的効果が見込めない施設、または市が直接管理することが必要と認められる施設であるため。	2	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	35	15	42.9%	市が直接管理することが施設の効用を阻害する上で望ましい施設であるが、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	12	市が直接管理することが必要であると認める施設	87.0%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	非導入となっている施設は、地域住民が利用することを目的として設置された小規模施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を阻害する上で望ましい施設	68.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

→	タイプ	割合
	自治体クラウド	100.0%
	単独クラウド	0.0%

【参考】 実施率(指定都市)

自治体クラウド	100.0%
単独クラウド	0.0%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方会計計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	—	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	---	----------	--

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

100.0%
